

軍事的挑発のエスカレート抑える国際社会の協調した外交的対応急げ

日本共産党の志位和夫委員長は4日、北朝鮮のミサイル発射を受け、以下の談話を発表しました。

日本共産党
志位和夫委員長が談話

禁じた累次の国連安保理決議に違反し、世界の平和と安定に逆行する暴挙であり、強く非難し抗議する。

一、北朝鮮はこの間、ミサイル発射を繰り返し、核兵器開発の推進を宣言している。北朝鮮の軍事的挑発のエスカレートを抑えるため、国際社会が協調した外交的対応を行うことが急務となっている。

◇

一、北朝鮮は本日、太平洋上に向けて、日本列島の上空を飛び越える弾道ミサイルの発射を強行した。弾道ミサイルを含め核兵器関連のあらゆる活動を

75歳以上の医療費

2倍化でなく軽減こそ

10月から75歳以上のお年寄りの医療費窓口負担が倍の2割になりました。対象者は全国で370万人、1人当たり5万円の負担増です。「物価が上がっているときに医療費をあげる、年金は下げるのに消費税は下げない」。こんな冷たい政治はありません。

負担軽減こそ必要です。

政府は「現役世代のため」といいますが、今回の高齢者負担増による現役世代の保険料抑制は1人当たり年間350円にしかありません。高齢者と現役世代を意図的に対立させ、社会保障を削減するやり方はやめるべきです。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

消費税 緊急減税を

5%

日本共産党

10月値上げ集中飲食6699品目

10月から様々な商品、サービス価格が上昇。帝国データバンクの集計では飲料・食品値上げは6699品目に上ります。

異常円安が原因

物価高騰の最大の原因は異常円安。これを招いたのは「異次元の金融緩和」―日銀に国債を大量に買わせ、代わりにマネー(円)を供給するものです。これを続ければ円安、物価高騰がさらに進むのが分かっているのに、やめるにやめられない―岸田政権の経済政策は全面的に手詰まりです。

物価高による経済負担増は1世帯当たり年間7万円と試算

10月1日以降に値上げされる代表的な商品・サービス

ビール	サントリー	ザ・プレミアムモルツ(350ミリリットル缶)	258円 ▶ 275円
清涼飲料水	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパン	コカ・コーラ(500ミリリットルペットボトル)	151円 ▶ 173円
食品	キューピー	キューピーマヨネーズ(450グラム)	436円 ▶ 475円
外食	吉野家	牛丼並盛(店内)	426円 ▶ 448円
日用品	王子ネピア	ティッシュペーパーなど家庭用紙製品全200品程度	▶ 15%以上引き上げ
家電	パナソニック	掃除機、電話機、乾電池など	▶ 最大45%引き上げ
レジャー	沖縄美ら海水族館	入館料(大人)	1880円 ▶ 2180円

されています。暮らし・営業の応援に最も効果があるのが、消費税減税。世界100カ国近くで減税が実施されており、日本で出来ないはずがありません。所得の少ない人ほど負担が重くなるのが消費税。緊急に消費税5%減税を実施させましょう。そして大企業の内部留保に課税し、賃上げ財源をつくるなど実効ある賃上げ政策をすすめましょう。

近畿民報

2022年10月 No.1(第518号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。